

設立・開業一年後支援金支給要領

(趣旨)

第1条 この要領は、設立・開業一年後支援金（以下「支援金」という。）の支給について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所 県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために設置された施設又は区画をいう。
- (2) 創業支援資金 鳥取県企業自立サポート事業基本要綱（平成18年4月5日付第200500140012号鳥取県商工労働部長通知）に定める創業支援資金をいう。
- (3) 日本公庫新創業融資 株式会社日本政策金融公庫の実施する新創業融資制度による融資をいう。

(支給目的)

第3条 本支援金は、新たに開始した事業を、創業支援資金又は日本公庫新創業融資による融資を受けて1年間継続し、今後も事業継続の意思がある事業者に対して支援を行うことにより、事業継続意欲の一層の醸成を図るとともに、地域における新たな創業者の創出を促すことを目的に支給する。

(支給対象者の要件)

第4条 本支援金の支給対象者は、次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 本支援金の申請日（以下「申請日」という。）において、事業所を有して現に事業を1年以上実施するとともに、今後も事業を継続する意思を有し、次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）に規定する認定創業支援等事業計画に記載された特定創業支援等事業による支援を受けたことについて鳥取県内市町村長の証明を受けた者
 - イ 鳥取県内の各商工団体（各商工会議所、各商工会又は鳥取県中小企業団体中央会）の代表者が上記に準じる者として認めた者
- (2) 創業支援資金又は日本公庫新創業融資を受けるため金融機関と金銭消費貸借契約（以下「金消契約」という。）を締結した者であること。

ただし、日本公庫新創業融資は「女性、若者／シニア起業家資金」の利用者（制度が変更された場合は、同等の制度の利用者）のみを対象とする。
- (3) 令和4年4月1日以降における前号による融資総額（融資が複数ある場合はその合算額）が2,000千円以上で、かつ当該融資総額に係る融資期間（据置期間を含む。以下同じ。）が1年以上となる者であること。
- (4) 前号の融資総額要件を満たす融資を受けた日から申請日までの間が1年以上あり、かつ申請日が前号の融資期間内にある者であること。
- (5) 次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業を営む者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - エ 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(本支援金の支給額等)

第5条 本支援金の支給額は、次表の区分により決定する。

融資制度区分	支給対象者区分	
	法人	個人事業主
創業支援資金	250 千円	150 千円
日本公庫新創業融資	100 千円	50 千円

- 2 創業支援資金及び日本公庫新創業融資のいずれの融資も受けている場合の融資制度区分は、創業支援資金とする。
- 3 支給対象者区分は、申請日における支給対象者の区分による。
- 4 本支援金の支給は、一事業者につき一回限りとする。

(申請の時期等)

第6条 本支援金の申請は、第4条第3号の融資総額要件を満たす融資を受けた日の1年後の同日から起算して6か月が経過する日までの間に行うものとする。

(申請方法)

第7条 本支援金の申請を行う者（以下「申請者」という。）は、様式第1号による設立・開業一年後支援金支給申請書に、次に掲げる書類を添えて提出するものとする。

- (1) 金消契約を証明する書類（融資に係る償還（計画）表、利息計算書、支払明細書等の写し等）
- (2) 金融機関へ利子又は元金を支払っていることが証明できる資料（取引明細書又は通帳の写し等）
- (3) 第4条第1号の要件を満たすことが証明できる資料（市町村、商工団体による証明書の写し等）
- (4) 法人の場合は法人登記の証明書類の写し（登記事項証明書、履歴事項全部証明書等）
- (5) 個人事業主の場合は開業届の控えの写し
- (6) 日本公庫新創業融資を受けた場合は、融資を受けたことを証明する書類（株式会社日本政策金融公庫が発行）
- (7) その他必知事が必要に応じて求める書類

(支給の決定及び実施)

第8条 本支援金の支給決定は、原則として、前条による申請を受けた日から起算して30日以内に行うものとする。

- 2 本支援金の支給決定通知は、様式第2号によるものとする。
- 3 本支援金の支給は、第1項の支給決定に基づき、速やかに実施するものとする。

(不支給要件及び不支給の決定)

第9条 申請者及び申請内容が、次の各号のいずれかに該当する場合は本支援金を支給しないものとする。

- (1) 第4条各号に規定する対象者の要件を満たさない場合
- (2) 第4条第3号の融資総額要件を満たす融資を受けた日から本支援金の支給決定の日までの間において、申請対象となる事業活動に関し法令に違反する重大な事実（故意又は重大な過失によるものに限る。）があると認められる場合
- (3) 申請内容が偽りその他不正行為に基づくものであると認められる場合
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、本支援金の趣旨に照らして適当でないと認められる場合

- 2 前項の規定により本支援金を支給しないことを決定した場合の不支給決定通知は、様式第3号によるものとする。

(状況確認等)

第10条 知事は、必要に応じて、第4条に規定する支給対象者の要件を満たしていること及び前条の不支給要件に該当しないことを確認するため、職員に現地調査を行わせ、又は書面等の提出を求めることができる。

- 2 本支援金の支給を受けた者（以下「受給者」という。）は、前項により行われる状況確認等に協力しなければならない。

(支援金の返還)

第11条 知事は、受給者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本支援金の支給決定を取り消し、受給者に対して、期限を定めて、支給した支援金の返還を命ずるものとする。

- (1) 本支援金の支給を受けた日から起算して1年が経過する日までの間において、偽りその他不正行為によって支給を受けたことが認められた場合
 - (2) 前条第1項の規定による状況確認等により、本支援金の支給を受けた日から起算して1年が経過する日までの間において、申請対象となる事業活動について、今後の事業継続・発展を目的としないことが明らかとなった場合（廃業、事業中止、事業縮小等が止むを得ないものと認められる場合を除く。）
 - (3) その他、他の支援制度の活用状況、創業支援機関、金融機関等の情報提供を踏まえ、返還を命ずる必要があると認められる場合
- 2 前項の本支援金の支給決定取消・返還通知は、様式第4号によるものとする。

(雑則)

第12条 この要領に定めるもののほか、本支援金の支給等について必要な事項は、商工労働部長が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年3月30日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年6月17日から施行し、令和4年度事業から適用する。

設立・開業一年後支援金支給申請書

鳥取県知事 様

(申請者) 住所 (〒 -)

氏名

(法人・団体については、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

設立・開業一年後支援金の支給を受けたいので、設立・開業一年後支援金支給要領（令和4年3月30日付第202100268846号鳥取県商工労働部長通知。以下「要領」という。）第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業所及び事業概要等

Table with 2 columns and 5 rows: 事業所名, 事業所所在地, 事業開始日, 業種, 事業概要 (具体的に記載すること)

申請者連絡先

Table with 2 columns and 2 rows: 電話番号 () - ※日中連絡可能な番号を記載してください。, メールアドレス @

融資状況等

Table with 4 columns and 11 rows: 1回目融資, 2回目融資, 3回目融資, 4回目融資, 5回目融資, 計. Rows include 融資年月日, 融資終了年月日, 融資金融機関名, 融資額.

申告項目 (該当各欄に✓を付してください。✓が付されていない項目がある場合は支給対象となりません。)

要領第4条の要件を全て満たしています。

要領第4条 本支援金の支給対象者は、次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 本支援金の申請日 (以下「申請日」という。)において、事業所を有して現に事業を実施するとともに、今後も事業を継続する意思を有し、次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 産業競争力強化法 (平成25年法律第98号) に規定する認定創業支援等事業計画に記載された特定創業支援等事業による支援を受けたことについて鳥取県内市町村長の証明を受けた者
 - イ 鳥取県内各の商工団体 (各商工会議所、各商工会又は鳥取県中小企業団体中央会) の代表者が上記に準じる者として認めた者
- (2) 創業支援資金又は株日本公庫新創業融資を受けるため金融機関と金銭消費貸借契約 (以下「金消契約」という。) を締結した者であること。

ただし、日本公庫新創業融資は「女性、若者/シニア起業家資金」の利用者 (制度が変更された場合は、同等の制度の利用者) のみを対象とする。
- (3) 令和4年4月1日以降における前号による融資総額 (融資が複数ある場合はその合算額) が2,000千円以上で、かつ当該融資総額に係る融資期間 (据置期間を含む。以下同じ。) が1年以上となる者であること。
- (4) 前号の融資総額要件を満たす融資を受けた日から申請日までの間が1年以上あり、かつ申請日が前号の融資期間内にある者であること。
- (5) 次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年法律第122号) 第2条第1項に規定する風俗営業を営む者
 - イ 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - ウ 暴力団員 (暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - エ 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

要領第9条第1項のいずれにも該当しません。

要領第9条第1項 申請者及び申請内容が、次の各号のいずれかに該当する場合は本支援金を支給しないものとする。

- (1) 第4条各号に規定する対象者の要件を満たさない場合
- (2) 第4条第3号の融資総額要件を満たす融資を受けた日から本支援金の支給決定の日までの間において、申請対象となる事業活動に関し法令に違反する重大な事実 (故意又は重大な過失によるものに限る。) があると認められる場合
- (3) 申請内容が偽りその他不正行為に基づくものであると認められる場合
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、本支援金の趣旨に照らして適当でないとして認められる場合

過去に個人事業主又は法人として、本支援金を受給していません。

要領第5条第4項 本支援金の支給は、一事業者につき一回限りとする。

振込先口座の情報

金融機関名	銀行 金庫	支店名	支店 出張所 営業部	預金種別	普通・当座
店番		口座番号			
口座名義 (カタカナ)					

[添付書類]

1. 金消契約を証明する書類
 - ・創業支援資金の場合：借入れに係る償還 (計画) 表の写し又は利息計算書等の写し
 - ・日本公庫新創業融資の場合：支払明細書等の写し
2. 申請日までに金融機関へ利子を支払ったことが証明できる資料 (取引明細書又は通帳の写し等)
3. 以下のいずれかの文書の写し
 - ・産業競争力強化法 (平成25年法律第98号) 第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第26項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことについての県内市町村長の証明
 - ・支援を受けた商工団体の代表者が上記に準じる者として認めたことが確認できる文書
4. 日本公庫新創業融資で申請をする場合、融資を受けたことを証明する書類 (株式会社日本政策金融公庫が発行)
5. 以下のいずれかの文書の写し
 - ・個人事業主の場合は開業届の控えの写し
 - ・法人の場合は法人登記の証明書等の写し (登記事項証明書、履歴事項全部証明書等)

※本申請書に記載された個人情報は、本支援金に関する申請者への連絡目的のみに使用します。

第 年 月 号
日

様

職氏名 印

設立・開業一年後支援金支給決定通知書

年 月 日付けの申請書で申請のあった設立・開業一年後支援金については、設立・開業一年後支援金支給要領（令和4年3月30日付第202100268846号鳥取県商工労働部長通知。以下「要領」という。）第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり支給することに決定したので、要領第8条第2項の規定により通知します。

記

- | | | |
|---------|---|--------|
| 1 支給決定額 | 金 | 円 |
| 2 支払時期 | 年 | 月 (予定) |

様式第3号（第9条関係）

第 年 月 号
日

様

職氏名 印

設立・開業一年後支援金不支給決定通知書

年 月 日付けの申請書で申請のあった設立・開業一年後支援金については、設立・開業一年後支援金支給要領（令和4年3月30日付第202100268846号鳥取県商工労働部長通知。以下「要領」という。）第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり支給しないことに決定したので、要領第9条第2項の規定により通知します。

記

不支給理由

第 年 月 号
日

様

職氏名 印

設立・開業一年後支援金支給決定取消・返還通知書

年 月 日付第*****号本職通知において支給決定し、支給した設立・開業一年後支援金については、設立・開業一年後支援金支給要領（令和4年3月30日付第202100268846号鳥取県商工労働部長通知。以下「要領」という。）第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり支給決定を取り消すことに決定したので、要領第11条第2項の規定により通知します。

については下記のとおり支給した支援金の返還をお願いします。

記

- 1 取消決定額 金 円
- 2 取消決定とする理由
- 3 返還命令額 金 円
- 4 返還期限 年 月 日
- 5 返還方法 同封の払込書により所定の金融機関から払い込んでください。